

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：富山県  
農 業 委 員 会 名：小矢部市

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		932	
自給的農家数		194	
販売農家数		738	
	主業農家数	30	
	準主業農家数	119	
	副業的農家数	589	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		970	
	女性	470	
	40代以下	76	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		79	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		0	
集落営農経営		13	
	特定農業団体	1	
	集落営農組織	12	
※農業委員会調べ			

※ 農林業センサスに基づいて記入。

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,483	117	117	0	0	3,600
経営耕地面積	3,188	80	70	10	0	3,268
遊休農地面積	3	0	0	0	0	3
農地台帳面積	3,645	236	236	0	0	3,881

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	20	20	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	-	11	0	0	
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	1			
40代以下	-	1			
中立委員	-	1			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,600ha	2,767.7ha	76.9%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 平地は、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。 中山間地は、不在地主等所有者不明の農地が増加しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,862ha (うち新規集積面積 94ha)
	目標設定の考え方:地区の話し合いによって策定された地区ごとの人・農地プランに基づき、農地を集積する。
活動計画	各地区で話し合われる人・農地プラン検討会において、その検討・審査に農業委員が積極的に参加し、さらなる集積を図る。また、人・農地プランの公表により、さらなる集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	農業経営を開始するにあたり、農地・資金・営農技術・収益性が求められることから、新規参入者の受け入れには課題が多いのが現状である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	4月～3月 新規参入に向けた相談等への対応 10月 ホームページ等を利用した啓蒙活動を行う		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	3,600.3ha	3.6ha	0.10%
課 題	本市の遊休農地の割合は、国、県に比べ少ないものの、農業従事者の減少、高齢化、鳥獣被害といった増加要因は国県と同様であり、解消活動の継続、強化が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha		
		目標案設定の考え方:遊休農地所有者に対する意向を正確に把握し、指導することで遊休農地の解消を進めていく。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20人		10月
		調査結果取りまとめ時期		11月
	農地の利用意向調査	調査方法		各地区ごとの調査リストを作り、各地区担当の農業委員が中心になり調査を行う。
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	11月		12月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,600ha	0.0ha
課 題	違反転用の発生防止の継続・強化に向けて取り組む。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けて、次の活動に取り組む。 4月 市ホームページによる周知 10月 農地パトロールによる周知を行い、違反転用者があれば、是正を指導する。 11月 農業祭等におけるリーフレットによる周知
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入